

日本無線株式会社三鷹製作所移転に関する決議

日本無線株式会社は、昭和13年に三鷹へ移転して以来、70年以上もの間にわたり、三鷹のまちづくりを幅広い分野で支えてきている。そして、その社員の方々においても地域社会に溶け込み、文化やスポーツ等、さまざまな領域で活動されている。

日本無線株式会社と社員の方々が培ってこられたこれまでの多彩な活動は、どれも三鷹という地域に深く根差し、地域企業としての望ましいあり方を示すものであり、まさに、三鷹の製造業のシンボルの企業となっている。

それゆえに、日本無線株式会社が平成24年9月20日に発表した「新たな成長に向けた事業構造改革」で、「三鷹製作所の閉鎖及び売却を検討する」等とされたことは、本市、市民、事業者にとって大きな衝撃であり、残念でならない。今回の移転等の方向性が現実となれば、本市の学校整備やインフラ整備などのまちづくり全般に影響があるだけではなく、市内事業者の経済活動や市民生活にも大きな影響を与えることは明らかである。

よって、本市議会は、日本無線株式会社に対し、さまざまな事情を勘案しつつも、三鷹製作所の全面閉鎖については、下記のとおりいま一度再考を求める。

記

- 1 三鷹製作所の全面閉鎖を見直していただき、本社機能や研究・開発機能の一部存続を視野に再考を検討されたい。
- 2 三鷹製作所の所在地については、市内では貴重な工業、産業地域として指定しているため、今後もこれまで同様の産業系の用途として、有効かつ効率的なまちづくりの推進に配慮されたい。
- 3 日本無線株式会社の長年に及ぶ事業活動は、本市のものづくり産業の一翼を担い、多くの市内事業者の育成に寄与している。今後、関連事業者への支援の継続や、三鷹製作所の移転に伴う影響を最小限に抑制するための配慮をされたい。
- 4 社員の雇用継続に最大努力をしていただくとともに、退職される社員への再就職や起業支援等についても、市民生活全体への波及も懸念されることから、格段の対応を配慮されたい。その際には、市内のSOHO事業者との連携等、本市の産業政策とも連携した対応を配慮されたい。
- 5 今後も、最善となる取り組みを進められるよう、本市、本市議会、三鷹商工会などの関係機関との情報共有、協議に協力していただけるよう配慮されたい。

上記、決議する。

平成24年12月20日

三 鷹 市 議 会